

インデックスファンドJPX日経400

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年2月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンドJPX日経400」は、2023年2月8日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月31日から2029年2月8日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド J P X 日 経 4 0 0	「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド J P X 日 経 4 0 0	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド J P X 日 経 4 0 0	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド J P X 日 経 4 0 0	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642274>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円		円		%		%	百万円	
5期(2019年2月8日)	13,126		0	△11.3	13,668.74	△12.6	97.2	2.8	13,113
6期(2020年2月10日)	15,079		0	14.9	15,421.22	12.8	95.8	4.2	11,064
7期(2021年2月8日)	17,295		0	14.7	17,397.66	12.8	95.8	3.9	9,000
8期(2022年2月8日)	17,532		0	1.4	17,393.70	△ 0.0	95.6	4.4	9,076
9期(2023年2月8日)	18,427		0	5.1	17,908.00	3.0	98.0	2.0	9,947

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE（自己資本利益率）や営業利益などを銘柄選定基準として算出された株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年2月8日	円	%		%	%	%
	17,532	—	17,393.70	—	95.6	4.4
2月末	17,109	△2.4	16,973.17	△2.4	96.8	3.3
3月末	17,882	2.0	17,557.08	0.9	95.9	4.1
4月末	17,433	△0.6	17,122.20	△1.6	94.7	5.3
5月末	17,560	0.2	17,245.93	△0.8	96.0	3.9
6月末	17,132	△2.3	16,811.46	△3.3	96.6	3.4
7月末	17,786	1.4	17,462.60	0.4	97.5	2.5
8月末	18,000	2.7	17,679.30	1.6	95.3	4.7
9月末	16,951	△3.3	16,468.29	△5.3	94.9	5.1
10月末	17,819	1.6	17,322.84	△0.4	96.0	4.0
11月末	18,409	5.0	17,899.26	2.9	96.0	4.0
12月末	17,544	0.1	17,039.51	△2.0	96.3	3.7
2023年1月末	18,323	4.5	17,804.63	2.4	97.6	2.4
(期 末) 2023年2月8日						
	18,427	5.1	17,908.00	3.0	98.0	2.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

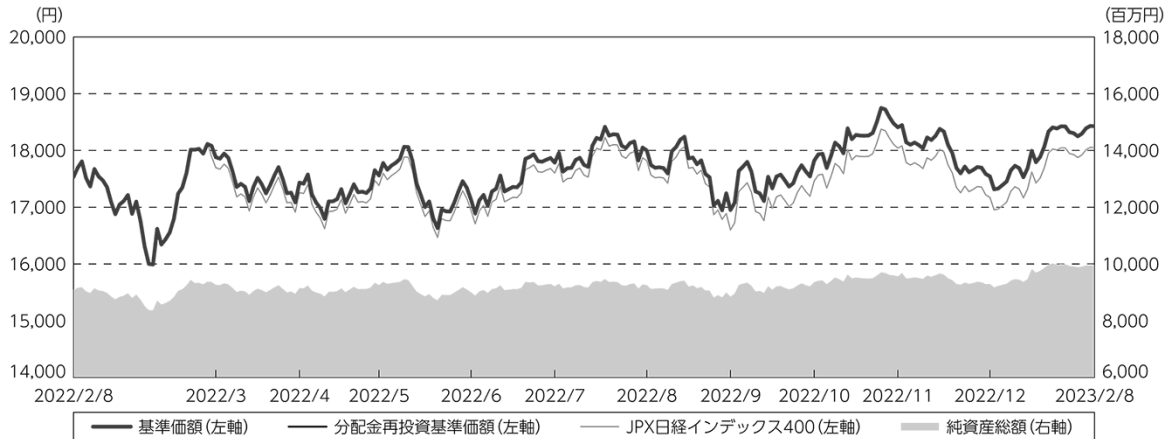
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年2月9日～2023年2月8日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,532円

期末：18,427円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPX日経インデックス400は、期首(2022年2月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPX日経インデックス400は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行ない、「JPX日経インデックス400」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと(期間の初め～2022年10月上旬)。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとなりました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400」の上昇率3.0%を概ね2.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

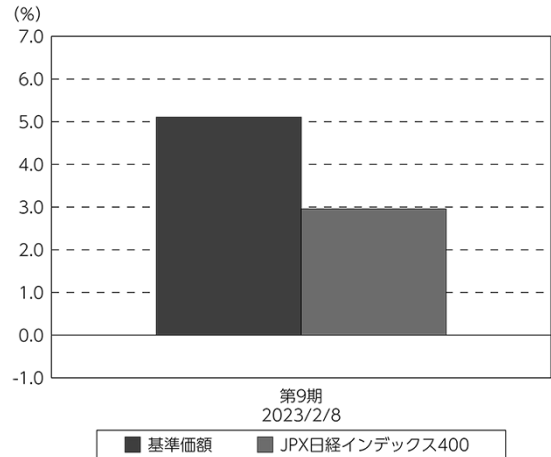
<プラス要因>

- ・ 株式配当金を得たこと。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年2月9日～ 2023年2月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,427

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.063	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(10)	(0.058)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	120	0.679	
期中の平均基準価額は、17,662円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

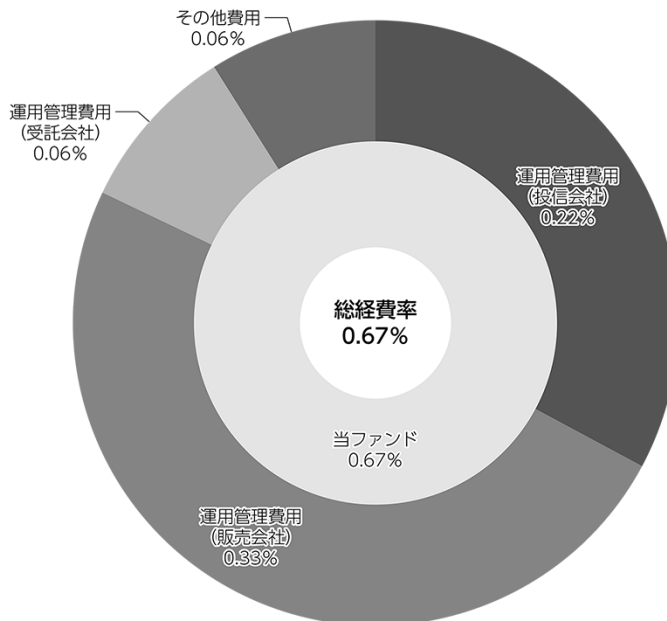
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,389	百万円 3,616	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 730,817	千円 1,380,900	千口 445,537	千円 858,900

○株式売買比率

(2022年2月9日～2023年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マザーファンド JPX日経400	
(a) 期中の株式売買金額	3,779,797千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,894,457千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックスファンドJPX日経400>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド JPX日経400>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 4	百万円 4	百万円 40

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年2月9日～2023年2月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経4 0 0	百万円 177	百万円 -

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 4,650,871	千口 4,936,151	千円 9,770,617

(注) 親投資信託の2023年2月8日現在の受益権総口数は、4,936,151千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド JPX日経400	千円 9,770,617	% 97.6
コール・ローン等、その他	238,035	2.4
投資信託財産総額	10,008,652	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,008,652,934
コール・ローン等	230,148,599
インデックス マザーファンド JPX日経400(評価額)	9,770,617,695
未収入金	6,645,640
差入委託証拠金	1,241,000
(B) 負債	61,508,085
未払解約金	27,273,026
未払信託報酬	28,619,470
未払利息	207
その他未払費用	5,615,382
(C) 純資産総額(A-B)	9,947,144,849
元本	5,398,037,459
次期繰越損益金	4,549,107,390
(D) 受益権総口数	5,398,037,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,427円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,177,172,771円、期中追加設定元本額は1,515,471,846円、期中一部解約元本額は1,294,607,158円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8427円です。

○損益の状況 (2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 71,965
受取利息	337
支払利息	△ 72,302
(B) 有価証券売買損益	500,611,502
売買益	561,215,650
売買損	△ 60,604,148
(C) 先物取引等取引損益	29,788,935
取引益	84,323,259
取引損	△ 54,534,324
(D) 信託報酬等	△ 61,683,048
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	468,645,424
(F) 前期繰越損益金	1,074,708,055
(G) 追加信託差損益金	3,005,753,911
(配当等相当額)	(2,194,836,932)
(売買損益相当額)	(810,916,979)
(H) 計(E+F+G)	4,549,107,390
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	4,549,107,390
追加信託差損益金	3,005,753,911
(配当等相当額)	(2,201,613,935)
(売買損益相当額)	(804,139,976)
分配準備積立金	1,543,353,479

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月9日～2023年2月8日)は以下の通りです。

項 目	2022年2月9日～ 2023年2月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	214,823,104円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	199,309,479円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,005,753,911円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,129,220,896円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,549,107,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,427円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年2月9日から2023年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド JPX日経400

運用報告書

第9期（決算日 2023年2月8日）
（2022年2月9日～2023年2月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行います。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行います。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券等もしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合があります。

運用の効率化のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637181>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
5期(2019年2月8日)	13,697	△10.6	13,668.74	△12.6	99.8	0.2	12,780
6期(2020年2月10日)	15,844	15.7	15,421.22	12.8	99.8	0.2	10,620
7期(2021年2月8日)	18,311	15.6	17,397.66	12.8	99.8	0.2	8,644
8期(2022年2月8日)	18,700	2.1	17,393.70	△0.0	99.7	0.3	8,697
9期(2023年2月8日)	19,794	5.9	17,908.00	3.0	99.8	0.2	9,770

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE（自己資本利益率）や営業利益などを銘柄選定基準として算出された株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2022年2月8日	18,700	—	17,393.70	—	99.7	0.3
2月末	18,254	△2.4	16,973.17	△2.4	99.8	0.2
3月末	19,090	2.1	17,557.08	0.9	98.7	1.3
4月末	18,619	△0.4	17,122.20	△1.6	98.7	1.3
5月末	18,769	0.4	17,245.93	△0.8	98.6	1.2
6月末	18,321	△2.0	16,811.46	△3.3	99.4	0.6
7月末	19,031	1.8	17,462.60	0.4	99.8	0.2
8月末	19,272	3.1	17,679.30	1.6	99.8	0.2
9月末	18,161	△2.9	16,468.29	△5.3	98.7	1.3
10月末	19,104	2.2	17,322.84	△0.4	98.8	1.2
11月末	19,746	5.6	17,899.26	2.9	98.9	1.0
12月末	18,831	0.7	17,039.51	△2.0	99.8	0.2
2023年1月末	19,679	5.2	17,804.63	2.4	99.8	0.2
(期末) 2023年2月8日	19,794	5.9	17,908.00	3.0	99.8	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年2月9日～2023年2月8日)

基準価額の推移

期間の初め18,700円の基準価額は、期間末に19,794円となり、騰落率は+5.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと（期間の初め～2022年10月上旬）。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

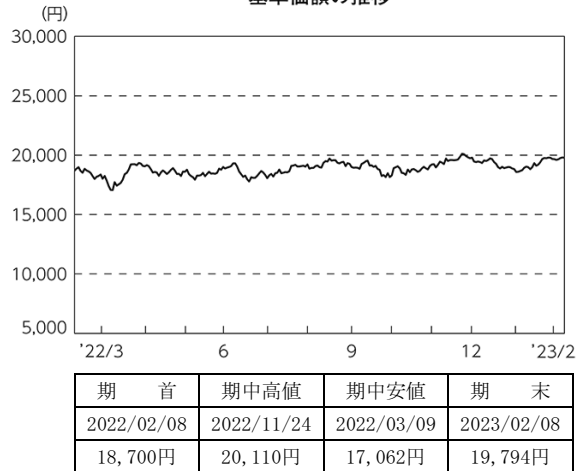
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、

基準価額の推移



公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとししました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400」の上昇率3.0%を概ね2.9%上回りました。

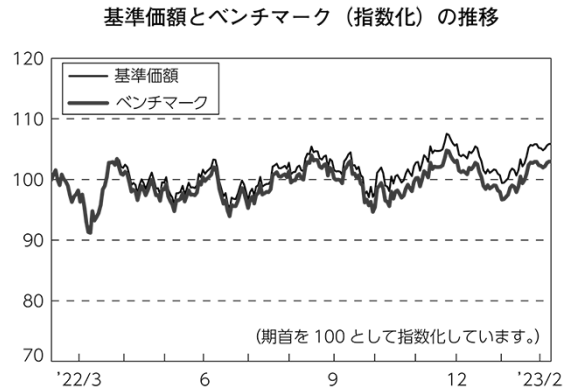
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・株式配当金を得たこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用を支払ったこと。



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400との連動性を維持するよう努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、18,906円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 831 (64)	千円 2,276,058 (-)	千株 531	千円 1,503,739

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 396	百万円 404	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年2月9日～2023年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,779,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,894,457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 4	百万円 40

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	6.2	6.6	3,498
鉱業 (0.4%)			
INPEX	24.7	24.4	34,379
建設業 (2.0%)			
ウエストホールディングス	—	0.7	2,576
ショーボンドホールディングス	—	0.9	4,833
ミライト・ワン	2	2.3	3,537
安藤・間	3.1	3.8	3,207
東急建設	1.8	—	—
コムシスホールディングス	2	2.2	5,359
東建コーポレーション	0.2	—	—
大成建設	4.1	4.6	18,906
大林組	14.2	16.5	16,104
清水建設	13.3	13.9	9,813
長谷工コーポレーション	4.3	4.8	7,104
鹿島建設	10.4	10.3	15,614
西松建設	0.9	0.8	2,728
三井住友建設	3.2	—	—
戸田建設	5.9	5.7	3,915
熊谷組	0.7	0.8	2,062
大東建託	1.5	—	—
五洋建設	5.6	6.6	4,164
住友林業	3.6	3.6	8,737
大和ハウス工業	13.1	12.9	39,383
積水ハウス	15.5	14.5	35,764
関電工	2.3	2.5	2,145
エクシオグループ	2.1	2.1	4,899
九電工	1.1	1.1	3,553
インフロニア・ホールディングス	6	4.9	4,963
食料品 (3.8%)			
森永製菓	1.1	0.9	3,348
カルビー	2.1	2.1	6,117
森永乳業	0.9	0.8	3,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤクルト本社	3.4	3.3	30,129
明治ホールディングス	3	2.9	19,691
プリマハム	0.6	0.6	1,298
日本ハム	1.7	1.8	6,606
アサヒグループホールディングス	10.7	10.7	45,646
キリンホールディングス	16.7	20.9	42,667
宝ホールディングス	—	3.2	3,292
サントリー食品インターナショナル	3	3.3	14,652
伊藤園	1.4	—	—
キッコーマン	3.3	3.1	20,460
味の素	10.1	11.4	46,740
キュービー	2.4	2.5	5,557
カゴメ	1.7	2.2	6,765
アリアケジャパン	0.4	—	—
ニチレイ	2.1	2.1	5,848
東洋水産	2.2	2.4	13,440
日清食品ホールディングス	1.8	1.6	17,808
日本たばこ産業	24.4	30.5	80,535
繊維製品 (0.4%)			
帝人	4.2	4.5	5,832
東レ	32.2	31.6	23,611
ゴールドウイン	0.8	0.8	8,264
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	18.6	19.7	10,263
大王製紙	2.1	2.1	2,095
レンゴー	4.2	4.3	3,831
化学 (7.1%)			
クラレ	6.5	7.5	7,942
旭化成	29.5	29.5	27,880
レゾナック・ホールディングス	3.8	—	—
住友化学	32.7	35	16,065
日産化学	2.4	2.2	13,310
東ソー	6.4	6.3	10,754
トクヤマ	1.4	1.5	2,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンカ	1.6	1.7	4,598
信越化学工業	6.6	8	153,880
エア・ウォーター	4.2	4.4	6,842
日本酸素ホールディングス	4.3	4.6	10,409
三菱瓦斯化学	4.1	3.5	6,608
三井化学	4.1	3.9	12,246
三菱ケミカルグループ	29.7	31.8	23,773
KHネオケム	—	0.8	2,114
ダイセル	6.4	6.9	6,279
積水化学工業	9.3	9.6	17,500
日本ゼオン	4	2.8	3,438
アイカ工業	1.2	1.2	3,648
UBE	2.1	2.4	4,716
日油	1.5	1.4	7,840
花王	10	11.5	59,029
日本ペイントホールディングス	16.7	20.9	24,369
関西ペイント	4.6	4.3	7,808
D I C	1.9	—	—
富士フイルムホールディングス	8	9.1	62,198
資生堂	8.5	9.9	64,934
ライオン	5.5	5.7	8,071
ファンケル	1.8	2.1	5,493
コーセー	0.9	1	14,980
ポーラ・オルビスホールディングス	1.9	—	—
小林製薬	1.3	1.4	12,754
タカラバイオ	—	1.3	2,247
デクセリアルズ	—	1.4	3,906
日東電工	2.7	3.4	28,730
エフピコ	0.8	0.9	3,222
ニフコ	1.5	1.7	5,890
ユニ・チャーム	8.7	9.8	49,196
医薬品 (6.9%)			
協和キリン	5.3	5.7	17,584
武田薬品工業	33.4	36.3	154,020
アステラス製薬	39.4	45.3	87,542
住友ファーマ	2.8	3.5	3,031
塩野義製薬	5.7	6	37,512
日本新薬	1.2	1.1	7,370

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	14.2	14.8	51,474
科研製薬	0.7	0.8	2,892
エーザイ	5.4	5.7	43,918
ロート製薬	2.3	4.6	10,423
小野薬品工業	10.4	9.1	25,807
参天製薬	8.5	8.9	9,024
JCRファーマ	1.3	1.6	2,680
東和薬品	0.7	0.7	1,401
第一三共	35.7	41.2	172,751
大塚ホールディングス	9.5	10.8	44,625
ペプチドリーム	2.4	2.3	4,749
サワイグループホールディングス	1	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	5	5.3	16,854
ENEOSホールディングス	68.3	85.4	39,557
コスモエネルギーホールディングス	1.3	1.9	6,849
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2.6	2.7	5,672
TOYO TIRE	2.4	2.7	4,158
ブリヂストン	13.1	15.1	73,491
住友ゴム工業	4.1	4.6	5,345
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	4.2	4.8	22,488
太平洋セメント	2.6	3	6,624
東海カーボン	3.8	4	4,300
TOTO	3.2	3.1	14,601
日本碍子	4.9	5.6	9,945
日本特殊陶業	3.5	3.6	9,385
MARUWA	—	0.2	3,514
ニチアス	1.1	1.2	3,034
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	—	21.8	57,453
JFEホールディングス	—	13	19,799
東京製鐵	—	1.4	1,996
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	1.2	1.4	4,564
住友金属鉱山	5.7	5.6	28,246
DOWAホールディングス	—	1.1	4,856

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	16.8	16.8	27,678
アサヒホールディングス	1.8	2	3,918
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	6.9	9.3	18,600
三和ホールディングス	4.2	4.5	5,985
リンナイ	0.8	0.9	8,883
機械 (5.7%)			
日本製鋼所	1.4	—	—
三浦工業	2	2	6,290
アマダ	7.1	7.6	8,641
F U J I	2.1	2.1	4,491
オーエスジー	2.1	—	—
DMG森精機	2.7	2.9	5,675
ディスコ	0.7	0.8	33,160
オプトラン	0.6	0.7	1,772
ナブテスコ	2.6	3	10,890
SMC	1.3	1.5	100,905
小松製作所	20.6	22.3	69,888
住友重機械工業	2.6	2.8	7,837
日立建機	1.8	1.9	5,814
ローツェ	—	0.3	3,189
クボタ	22	25.2	49,354
荏原製作所	1.9	2	11,000
ダイキン工業	5.8	5.7	131,071
ダイフク	2.5	2.5	18,025
竹内製作所	0.7	0.9	2,574
ホシザキ	1.3	3.1	14,182
日本精工	8.6	—	—
マキタ	5.5	5.9	21,092
三菱重工業	7.1	8.3	39,881
I H I	2.8	3	11,040
電気機器 (17.3%)			
イビデン	—	2.7	13,405
ブラザー工業	5.5	6.4	12,409
ミネベアミツミ	7.8	8.3	19,986
日立製作所	20.7	19.5	136,851
三菱電機	45.4	49.2	73,308
富士電機	2.7	2.9	14,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	4.9	5.6	28,616
日本電産	11	11.6	83,786
オムロン	3.8	4.4	33,360
MC J	1.6	2	1,928
日本電気	5.8	6.7	32,461
富士通	4.1	4.8	86,688
ルネサスエレクトロニクス	24.6	31.1	43,913
セイコーエプソン	5.6	6.3	11,623
ワコム	3.5	3.8	2,481
アルパック	0.9	1.1	6,688
エレコム	1	1.1	1,482
パナソニック ホールディングス	48.4	56.2	64,686
シャープ	—	5.7	5,392
アンリツ	2.9	3.4	4,284
ソニーグループ	12.2	12.5	149,437
TDK	6.6	7.5	35,400
横河電機	4.5	5.2	11,195
アズビル	2.7	3.3	12,243
日本光電工業	1.9	2.2	7,315
堀場製作所	0.8	1.1	6,688
アドバンテスト	3.4	3.7	37,518
キーエンス	2.2	2.9	175,566
シスメックス	3.8	4.1	36,178
フェローテックホールディングス	—	1.4	4,501
レーザーテック	2	2.1	48,657
スタンレー電気	3.2	—	—
カシオ計算機	3.3	3.5	4,490
ファナック	4	4.6	106,283
浜松ホトニクス	3.2	3.8	26,828
新光電気工業	—	1.7	6,664
京セラ	6.4	7.3	47,479
太陽誘電	2.2	2.3	10,085
村田製作所	13.3	14.3	109,881
小糸製作所	2.5	5.7	12,722
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	8,304
東京エレクトロン	2.9	3.1	146,537
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	1.9	2	4,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田自動織機	3.7	3.5	26,775
デンソー	10	9.7	71,217
いすゞ自動車	14.2	13.7	21,796
トヨタ自動車	67.8	70.5	133,773
日野自動車	5.7	—	—
アイシン	3.3	3.6	13,122
本田技研工業	35.8	38.3	122,943
スズキ	10.4	8.7	41,890
SUBARU	13	14.9	31,558
ヤマハ発動機	5.9	7.4	24,531
豊田合成	1.5	1.4	3,036
シマノ	1.8	1.9	45,362
ティ・エス テック	1.9	2.2	3,500
精密機器 (3.2%)			
テルモ	12.8	14.7	56,051
島津製作所	5.8	5.7	23,227
ブイ・テクノロジー	0.2	—	—
東京精密	0.8	1	4,625
オリンパス	23.8	29.4	73,206
HOYA	8.9	10.1	142,612
朝日インテック	5	5.3	12,105
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	4.1	4.3	37,018
パイロットコーポレーション	0.8	0.7	3,150
ヤマハ	2.7	3	15,030
ビジョン	2.8	3	6,354
任天堂	2	23.4	121,703
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	13.9	17.4	24,273
関西電力	17.2	18.2	22,222
中国電力	7.1	—	—
東北電力	10.6	—	—
九州電力	9.4	10.9	7,957
北海道電力	3.9	4.6	2,194
電源開発	3.9	3.6	7,668
イーレックス	0.7	0.8	1,888
レノバ	0.9	1.2	2,595
東京瓦斯	8.7	10	27,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	8.2	9.6	20,937
陸運業 (1.2%)			
SBSホールディングス	—	0.4	1,180
東海旅客鉄道	3.8	3.6	55,692
阪急阪神ホールディングス	5.4	—	—
ヤマトホールディングス	6	6	14,478
山九	1.1	1.2	6,000
センコーグループホールディングス	2.1	2.5	2,472
日立物流	0.8	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	0.9	1.1	1,839
九州旅客鉄道	3.3	—	—
SGホールディングス	8.1	9	18,747
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.8	13,464
海運業 (0.8%)			
日本郵船	3.6	12.6	40,093
商船三井	2.4	8.3	27,473
川崎汽船	—	4	12,400
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	—	0.4	1,526
近鉄エクスプレス	0.8	—	—
情報・通信業 (9.3%)			
NECネットエスアイ	1.5	1.6	2,600
システナ	6.3	7.9	2,875
日鉄ソリューションズ	0.7	0.8	2,664
TIS	4.2	5.3	18,762
コーエーテクモホールディングス	1.4	3	6,993
ネクソン	10	12.2	37,027
ティーガイア	0.4	0.5	815
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.2	1.4	3,040
GMOペイメントゲートウェイ	0.9	1.1	13,321
インターネットイニシアティブ	—	2.6	6,362
ラクス	2.1	2.2	4,166
アカツキ	0.2	—	—
チェンジ	—	1.1	2,513
野村総合研究所	8.6	9.7	29,148
インフォコム	0.5	0.6	1,357
オービック	1.4	1.6	33,504
ジャストシステム	0.6	0.7	2,257

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	64.8	67.3	27,922
トレンドマイクロ	2.4	2.7	17,172
日本オラクル	0.7	0.9	8,253
伊藤忠テクノソリューションズ	2	2.5	7,862
大塚商会	2.4	2.7	12,379
電通国際情報サービス	0.7	0.6	2,544
東映アニメーション	0.2	0.2	2,634
デジタルガレージ	0.7	0.8	3,840
ネットワンシステムズ	—	1.8	5,958
B I P R O G Y	1.4	1.7	5,270
USEN-NEXT HOLDINGS	0.4	0.4	932
日本電信電話	40.7	36.9	142,876
KDDI	32.5	31	123,659
ソフトバンク	—	75.9	116,127
光通信	0.5	0.6	11,262
GMOインターネットグループ	—	1.7	4,425
東宝	2.6	3	14,235
エヌ・ティ・ティ・データ	11.9	14.8	29,807
D T S	—	1	3,145
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.1	2.4	14,880
カブコン	4.2	4.7	19,763
S C S K	3.1	3.8	7,505
NSD	—	1.7	4,035
コナミグループ	1.6	2	12,140
ソフトバンクグループ	12.8	23.1	137,398
卸売業 (6.9%)			
双日	4.9	5.3	13,557
アルフレッサ ホールディングス	5	5	8,025
神戸物産	3.5	3.8	14,326
ダイワボウホールディングス	2.2	2	3,912
TOKAIホールディングス	2.2	2.5	2,140
シップヘルスケアホールディングス	1.4	1.8	4,512
コマダホールディングス	1	—	—
メディカルホールディングス	4.8	5.2	9,016
日本ライフライン	1.3	—	—
伊藤忠商事	31.3	30.7	124,979
丸紅	44.1	39.4	68,556
豊田通商	4.5	4.4	24,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松	1.7	1.9	2,969
三井物産	34.7	36.5	144,211
住友商事	28.2	30.9	72,213
三菱商事	33.5	31.2	143,145
阪和興業	—	0.9	3,685
岩谷産業	1.1	1.1	6,061
P A L T A C	0.6	0.8	3,856
日鉄物産	0.3	0.3	2,769
ミスミグループ本社	5.6	7.5	24,637
小売業 (4.0%)			
ローソン	1	1.2	6,192
エービーシー・マート	0.7	0.7	4,795
日本マクドナルドホールディングス	2.1	2.8	14,476
セリア	1.1	1.3	3,649
ビックカメラ	2.7	—	—
M o n o t a R O	5.6	7.1	14,271
マツキヨココカラ&カンパニー	2	3	18,990
Z O Z O	3.1	3.3	10,527
ウエルシアホールディングス	2.4	2.6	7,633
クリエイトSDホールディングス	0.7	0.8	2,772
ネクステージ	—	1.1	3,360
コスモス薬品	0.4	0.5	6,480
セブン&アイ・ホールディングス	17.5	17.2	102,563
ツルハホールディングス	1	1	9,450
クスリのアオキホールディングス	0.4	0.4	2,904
FOOD & LIFE COMPANIES	2.6	2.9	9,280
ノジマ	0.7	1.6	2,072
良品計画	5.1	6.4	8,793
コーナン商事	0.6	0.7	2,285
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.9	10.1	24,048
ゼンショーホールディングス	2.2	2.7	8,775
ワークマン	0.6	0.6	3,168
スギホールディングス	0.9	1	5,600
日本瓦斯	—	2.7	5,103
ライフコーポレーション	0.4	0.4	1,085
丸井グループ	3.5	3.7	7,622
イズミ	0.8	0.8	2,292
ヤオコー	0.5	0.6	4,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	4.1	4	4,660
アインホールディングス	0.6	—	—
ニトリホールディングス	1.8	2	33,630
ファーストリテイリング	0.6	0.7	57,043
サンドラッグ	1.7	1.9	6,802
銀行業 (6.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	23.3	23	7,958
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.6	25.6	14,771
SBI新生銀行	2.9	1.4	3,354
あおぞら銀行	2.5	2.9	7,664
三菱UFJフィナンシャル・グループ	201.1	182.4	172,057
りそなホールディングス	51.3	59.2	43,038
三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	8.4	40,656
三井住友フィナンシャルグループ	31	33.9	192,416
千葉銀行	14.9	12.9	12,551
ふくおかフィナンシャルグループ	3.8	3.7	11,155
セブン銀行	13.3	16.6	4,382
みずほフィナンシャルグループ	57.3	67.1	139,970
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
FPG	1.5	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	0.8	1	549
SBIホールディングス	5.5	—	—
ジャフコ グループ	1.7	1.6	3,452
大和証券グループ本社	33.5	33.2	20,384
野村ホールディングス	68.4	85.5	45,922
マネックスグループ	—	5.2	2,719
保険業 (3.1%)			
SOMPOホールディングス	7.3	8	44,320
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.1	9.5	40,223
第一生命ホールディングス	22.1	23.6	70,328
東京海上ホールディングス	14.7	46.7	126,230
T&Dホールディングス	11.6	12.5	25,387
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	1.1	1.2	5,964
芙蓉総合リース	0.5	0.4	3,596
みずほリース	0.7	0.7	2,471
東京センチュリー	0.9	0.9	4,045
イオンフィナンシャルサービス	2.4	2.7	3,539

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アコム	8.8	8.3	2,664
オリエントコーポレーション	12.1	1.2	1,389
オリックス	27.2	31	72,261
三菱HCキャピタル	16.5	18.1	12,018
日本取引所グループ	11.3	13	25,512
不動産業 (2.1%)			
大東建託	—	1.7	21,080
いちご	5	—	—
ヒューリック	10.7	10.8	11,566
野村不動産ホールディングス	2.3	2.9	8,262
サムティ	0.7	—	—
プレサンスコーポレーション	0.6	0.6	980
オープンハウスグループ	1.4	1.7	8,236
東急不動産ホールディングス	13.2	14	9,044
飯田グループホールディングス	3.7	4.1	8,843
ケイアイスター不動産	—	0.2	980
三井不動産	20.4	20.2	49,156
三菱地所	29.4	28	47,110
東京建物	4.4	4.4	6,956
住友不動産	9.4	8.4	26,502
スターツコーポレーション	0.6	0.7	1,757
日本エスコン	0.8	1.1	916
イオンモール	2.3	2.4	4,303
カチタス	1.1	1.3	3,590
サービス業 (3.8%)			
MI XI	1	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	7.1	—	—
UTグループ	0.6	0.7	1,740
エス・エム・エス	1.5	1.9	6,678
パーソルホールディングス	4.3	5.4	15,589
総合警備保障	1.7	1.8	6,399
カカコム	3.2	3.6	7,714
ディップ	0.8	0.9	3,609
ベネフィット・ワン	1.6	2.3	5,365
エムスリー	7.7	9.6	34,396
アウトソーシング	2.5	—	—
博報堂DYホールディングス	6.1	6.2	8,680
パリュエコマース	—	0.4	737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
H. U. グループホールディングス	—	1.4	3,796
オリエンタルランド	5.1	—	—
ビー・エム・エル	—	0.6	1,878
ユー・エス・エス	4.9	5	10,540
サイバーエージェント	—	11.6	14,453
フルキャストホールディングス	0.4	0.5	1,366
エン・ジャパン	0.7	0.9	2,208
テクノプロ・ホールディングス	2.6	2.9	10,904
アイ・アールジャパンホールディングス	0.2	—	—
ジャパンマテリアル	1.3	1.5	3,540
リクルートホールディングス	25.9	34.2	151,813
ベルシステム24ホールディングス	0.6	0.7	1,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ペイカレント・コンサルティング	0.3	3.8	20,862	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.4	1.7	3,384	
リログループ	2.4	2.7	5,759	
カナモト	0.8	—	—	
トランス・コスモス	—	0.6	1,986	
セコム	4.3	4.9	37,205	
メイテック	0.5	1.9	4,685	
イオンディライト	0.5	0.5	1,487	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,041	3,406	9,750,812
	銘柄数 < 比率 >	399	399	< 99.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 19	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,750,812	% 99.8
コール・ローン等、その他	19,641	0.2
投資信託財産総額	9,770,453	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,037,978,203
コール・ローン等	2,872,203
株式(評価額)	9,750,812,120
未収入金	701,280
未収配当金	16,743,800
差入委託証拠金	266,848,800
(B) 負債	267,525,002
未払利息	2
差入委託証拠金代用有価証券	267,525,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,770,453,201
元本	4,936,151,205
次期繰越損益金	4,834,301,996
(D) 受益権総口数	4,936,151,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,794円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,650,871,289円、期中追加設定元本額は730,817,291円、期中一部解約元本額は445,537,375円です。

(注) 2023年2月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドJPX日経400 4,936,151,205円

(注) 1口当たり純資産額は1.9794円です。

(注) 2023年2月8日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式 238,229,000円

○損益の状況 (2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,170,578
受取配当金	243,178,552
受取利息	12
その他収益金	678
支払利息	△ 8,664
(B) 有価証券売買損益	303,805,243
売買益	768,362,863
売買損	△ 464,557,620
(C) 先物取引等取引損益	4,247,320
取引益	11,918,480
取引損	△ 7,671,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	551,223,141
(E) 前期繰越損益金	4,046,358,771
(F) 追加信託差損益金	650,082,709
(G) 解約差損益金	△ 413,362,625
(H) 計(D+E+F+G)	4,834,301,996
次期繰越損益金(H)	4,834,301,996

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年2月9日から2023年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。